

一般質問(要旨)

第4回定例会では、12月4日、7日、8日、9日、15日の5日間にわたり20人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。なお、※印の用語は7面に解説を掲載しています。



日本共産党狛江市議員
宮坂良子



コロナ禍から命を守るため高齢・福祉施設、保育園・学校などにPCR検査の拡充を

問 3定で高齢・福祉施設へのPCR検査を求めた①その結果、市が行う事業は②訪問ヘルパーは「利用者に感染させてしまったら怖い、不安」の声、訪問ヘルパーにもPCR検査を③高齢者の身体能力や認知症が心配実態調査を④保育園・学校にもPCR検査を。

答 ①行政検査対象外で施設管理者等が判断して検査を実施した場合に1件当たり2万円を上限として助成②対象とする予定なし③現在調査中④抗原検査で対応。

コロナ禍で市民生活は厳しい。高すぎる国民健康保険税の引き下げを

問 国保は高齢や非正規で低所得の方が多いにもかかわらず保険料が高い①今後14年間で2万3200円もの値上げ計画で生活が成り立たなくなる。引き下げを②減免利用世帯数③多子世帯モデルケースで武蔵村山市との差額は④259万円で可能な均等割軽減を。

答 ①国保運営協議会で議論が必要②令和2年度分11月19日時点で申請340世帯中284世帯で減免。56世帯は審査中③武蔵村山市と同条件での年税額の年間差額は4万1000円④国の責任において実施すべきであり東京都市長会等を通じて要望する。

豪雨災害時の要支援者の避難は、直接福祉避難所へ避難ができるように

問 ①豪雨時の福祉避難スペースの内容と収容数②要支援者の福祉避難所の開設基準内容と収容数③福祉避難所の開設し直接避難できるように求める。内閣府の中間とりまとめの検討は④バス、タクシーで移送を。

答 ①避難所ごとに福祉避難スペースを設定。一人4㎡で約900名②指定避難所開設後24時間経過し避難生活の長期化が見込まれる場合等。市施設712人、協定による施設88人を想定③最終とりまとめを踏まえ調査・研究④事業者と協定を締結している。



日本共産党狛江市議員
西村あつ子



市民生活支援について

問 ①こまE.L.Lの相談件数と生活保護受給者の推移②相談内容③生活保護への対応で、申請を断る対応はしていないか④ひとり親への臨時特別給付金は、前回同様にも市の上乗せを。児童育成手当受給世帯も対象にすべき⑤地域経済持続支援金の事業評価⑥低所得者等、更なる追加支援を⑦コロナ感染の後遺症に苦しむ方の相談体制は。

答 ①こまY.E.L.Lは月平均800件、生活保護は9月以降は微増傾向②収入の減少により生活に困窮③申請権の侵害が疑われることがないよう徹底する④国の情報が出てきた段階で判断していきたい⑤申請件数0件、評価はこれから見極める⑥国・都の動向を注視し必要な支援を検討⑦かかりつけ医や検査を実施した医療機関等に相談。

子どもの医療費無料化の拡充を

問 ①子どもの医療費無料化について。②今後の所得制限撤廃の考え③順次拡充を④高校生への医療費助成の実施を⑤公立保育園について。⑥障がい児対応の保育士欠員の経緯と体制整備を⑦朝夕のパート職員の労働条件の改善を⑧栄養士の正規化を⑨学童の入所基準指数の改善状況⑩児童虐待の取組みについて。⑪現状⑫ひだまりセンターでの連携⑬ワーカーの人員強化の目標。

答 ①現段階で先の取組みを申し上げるのには難しい②今後の財政状況等を見極めて慎重に判断する③検討の参考にする④保護者了解の上、待機中。必要な人員を配置し整備⑤シフト作成時は職員の希望に配慮⑥見直す予定はない⑦令和2年度入所より見直し後の指数で審査⑧昨年比1.65倍で、特に面前DVが増加している⑨即時の情報交換や会議により迅速な対応ができるようになった⑩件数や内容を鑑みて人員体制を検討していく。



日本共産党狛江市議員
鈴木えつお



新型コロナウイルス最新線で大奮闘、感染症対策の拠点一保健所を調布狛江に復活を

問 新型コロナウイルスで電話相談を行った元保健師が、感染拡大防止には感染者の身近なところで丁寧に対応する必要があると訴えていた。調布狛江に保健所を復活させるべき。7月の新型コロナウイルス緊急要望を行った際、市長もその必要性を認めていたと思うがいかがか。

答 多摩府中保健所管内の市長で協議し、今後の検討を踏まえしっかりとした体制を組んでいただきたいということを知事に要望した。地域医療の構想が想定する二次医療が機能しなかったこともあるため、都に交渉しながら今後に向け検討していく。

改修基本方針を市民協働で見直し、中央図書館・公民館をより良いものに

問 ①図書館の蔵書数や中央図書館の床面積は同規模市と比較しどのような状況か②基本方針で蔵書数ほどのくらい増えるのか③中央公民館の利用状況はどうか④国は社会教育主事の役割は重要として活躍の場を広げる提言をしているが受け止めは。

答 ①9市と比較。蔵書数29万4625冊で最下位、延べ床面積1310㎡で下位2番目②蔵書数は示していない③平成30年度の全体の利用率79.3%④必ずしも配置すべきとは考えていないが、提言のとおり、その役割を果たすならそう受け止める。

強力な排水ポンプ設置等の浸水防止対策の早期実施、都の補助率4分の1に引上げを

問 ①被災者は早期の対策を求めている。雨水貯留施設やポンプゲート設置の検討状況は②都と交渉したが排水ポンプ等への国の補助は2分の1だが都補助はわずか2.5%。都に補助率を4分の1に上げるよう要請を。

答 ①来年度、計画的かつ効率的に対策案の検討を進めるため、仕様を固めている②東京都市長会として要望することが大切。引続き東京都市長会から要望すると共に都知事や都の幹部に強く要望していく。



日本共産党狛江市議員
岡村しん



外環道陥没問題について

問 ①陥没事故は狛江市にどのように連絡が来たか②事故当時の狛江市の対応は③陥没事故以降の狛江市の対応は④原因究明調査の内容と狛江市でも行われているか⑤路面空洞調査は地下何メートルまで調べられるか⑥原因として考えられること他でも起こりえるのか⑦狛江市でも説明会を行う必要があるのでは⑧今後、市民の立場で取り組む必要がある。市長の決意を伺う。

答 ①当日17時過ぎにメール②情報収集及び現地確認、幹部の情報共有を行った③10月21日に要請を行い、密に連絡を取り合っている④陥没箇所周辺ではボーリング調査等を実施。狛江市域では路面空洞調査等を実施する⑤約1.5m⑥原因究明中⑦原因究明結果を踏まえ検討すると聞いている⑧継続して沿線自治体と連携し市民の立場に立ち対応を求めていく。

路線バスの減便について

問 ①3月に比べ、狛江市内で小田急バス、京王バスなどのかなりの本数が減ったのか②大幅減便になった理由は③ハイタウンは1日10本減便になった。この地域の交通事情の認識は④回送バスの利用など、公共交通会議で増便要望をできないか⑤こまバスの増便や他のルート増設で、市内の利便性向上を⑥公共交通を守るため、国や都に支援要望を。

答 ①小田急バスの減便数は665便、約22%の減、京王バスの減便数は2便②新型コロナウイルスの影響と運転士不足③今回のダイヤ改正により利便性が低下したとの認識④要望していきたいと考える⑤課題を整理し、たうえで様々な政策とも検証しながら、判断していく⑥関係部課、類似自治体等からも情報収集し、国や都からの支援も含め研究。

他に、コロナ禍だからこそ若年検診を実施してほしいと要望